

令和 2 年 6 月 22 日現在

機関番号：21201

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2019

課題番号：17K12531

研究課題名（和文）訪問看護師が家族介護者に用いる遺族ケアアセスメントシートの開発

研究課題名（英文）Development of a bereaved family care assessment form for use by visiting nurses on family caregivers

研究代表者

工藤 朋子（KUDO, Tomoko）

岩手県立大学・看護学部・教授

研究者番号：50305265

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,500,000円

研究成果の概要（和文）：訪問看護師による終末期利用者の家族介護者への死別前・死別後調査、研究者による死別後の家族介護者健康調査から、死別後支援が必要な家族介護者を訪問看護師が予測する要因を抽出した。さらに、市区町村における訪問看護情報提供書の活用実態を明らかにし、利用者の死亡後も支援が必要な家族介護者を訪問看護師が見極め、保健福祉サービスとの有機的な連携を強化していくための課題について、訪問看護師研修会の実施により検討した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本の訪問看護事業所における遺族ケアの状況は、制度としての位置づけが無く、アセスメントツールを用いるなどシステムティックには行われていなかった。本研究により、訪問看護師が、利用者が亡くなる前から死別後支援が必要な家族介護者を予測し、死別後優先的に接点をもち、適切な関係機関につなげられる可能性が示された。老老介護の末に死別後独居となる高齢家族介護者の増加が見込まれる中、充実した死別後の家族ケアが期待できる。

研究成果の概要（英文）：Drawing on the findings of pre- and post-bereavement surveys of family caregivers of terminal-stage home care recipients conducted by visiting nurses, and the findings of post-bereavement surveys on family caregiver health conducted by researchers, we identified the factors that visiting nurses use to predict which family caregivers will require post-bereavement support. We then conducted a visiting nurse seminar to examine issues aimed at clarifying how the visiting care information submission forms are utilized in local municipalities, enabling visiting nurses to identify family caregivers in need of support after the death of a home care recipient, and strengthening organic partnerships with public health and welfare service providers.

研究分野：地域看護学

キーワード：家族介護者支援 訪問看護 訪問看護情報提供書 遺族ケア

様式 C-19、F-19-1、Z-19（共通）

1. 研究開始当初の背景

日本は超高齢多死社会に突入し、今後在宅死の増加が予測されている。訪問看護事業所を対象に実施した全国調査¹⁾では、遺族ケアを積極的・必要時行っている事業所は約8割で、報酬が算定できない等の理由から遺族ケアを継続する難しさが挙げられた。しかし、遺族訪問は全例でなくとも必要時訪問することで、遺族ケアが充実する可能性が示された。そこで、先行研究²⁾³⁾等を参考に、訪問看護師が、利用者の死亡後も支援が必要な家族介護者を死亡前から見極める「遺族ケアアセスメントシート」を作成した。A県内の訪問看護事業所で活用中であり、今後さらなる検証が必要である。

2. 研究の目的

本研究は、訪問看護師か家族介護者に用いる「遺族ケアアセスメントシート」の実践現場での導入可能性を検証することを目的とする。この研究により、遺族が生活を再構築する際、高齢家族介護者に対する介護予防の視点も含め、訪問看護師が支援を早期に展開することができると考えられる。

3. 研究の方法

本研究の目的を達成するために、以下の通り、段階的に研究を実施した。

(1) 死別後支援が必要な家族介護者を訪問看護師が予測する要因の抽出

調査対象は、主治医より終末期と説明があった訪問看護利用者の家族介護者170人であった。15訪問看護事業所の看護師が、質問紙を基に①死別後支援を予測する要因の調査（死別前調査）、②死別後支援の必要性の調査（死別後調査）を訪問時に行った。①②調査を実施した105人のうち同意を得た家族介護者30人に、研究者が③家族介護者健康調査（訪問看護師が行った判断を検証する、聞き取りによる質問紙調査）を行った（図1）。

分析方法は、死別後支援の必要性の有無と属性、要因（死別前調査）、うつ病（抑うつ状態）自己評価尺度 CES-D Scale（0～60点、16点以上をうつ傾向があると評定する）、健康関連QOL尺度 SF-8TM（0～100点、得点が高いほど良い健康状態を表す）との関連は、 χ^2 検定、Fisherの直接確率検定、t検定を用いた（有意水準5%）。死別後支援の必要性を予測する要因の抽出は、死別後支援の必要性の有無を目的変数、死別前調査の要因22項目中5項目を除外した17項目を説明変数に、数量化2類を用いた。

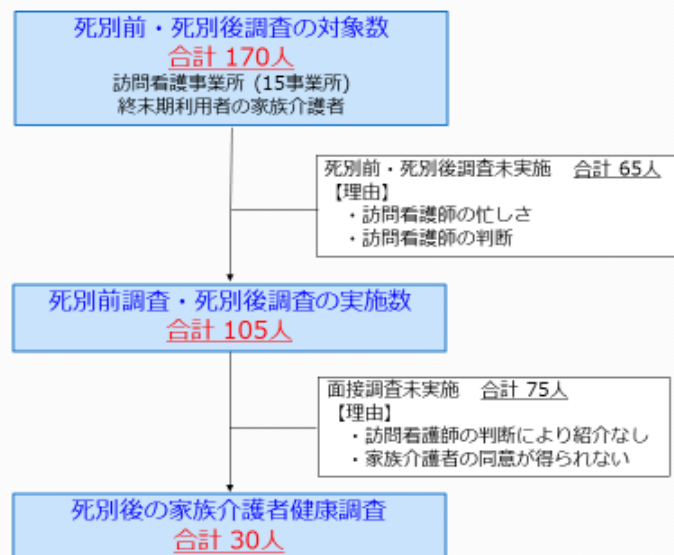


図1 調査対象者のフローチャート

(2) 「遺族ケアアセスメントシート」活用によるアウトカムの検討

①死別後支援を予測する要因の調査（死別前調査）、②死別後支援の必要性の調査（死別後調査）を行った訪問看護事業所の管理者15人を対象に、自作の質問紙調査を行った。調査内容は、②死別後支援の必要性の調査（死別後調査）の実施件数、死別後の家族介護者訪問件数、関係機関への連絡件数、「遺族ケアアセスメントシート」活用による変化、活用後の感想等（自由記述）であった。自由記述は内容の類似性により分類し、今後の活用可能性を検討した。

(3) 市区町村における訪問看護情報提供書の活用実態調査

(2)の結果をふまえ、地域包括ケアシステムの構築・推進は市町村の責務であり、医療・介護・障害などの制度横断的な多機能サービスの創出が求められている中で、市区町村における訪問看護情報提供書の活用実態を明らかにする意義は大きいと考えた。そこで、全国1,747市区町村(2018年5月1日現在)のうち960市区町村を対象に、質問紙調査を行った(有効回答数229)。調査内容は訪問看護情報提供書の受け取り・活用状況、活用程度・必要性の認識、活用する上での課題（自由記述）で、分析は χ^2 検定、自由記述は内容の類似性により分類した。

(4) 「遺族ケアアセスメントシート」を活用する上での課題・対応策の検討

A県で訪問看護師研修会を開催し、研究者が(1)～(3)の結果を報告後、グループワークにより課題・対応策を検討した。

4. 研究成果

(1) 死別後支援が必要な家族介護者を訪問看護師が予測する要因の抽出

15 訪問看護事業所の常勤換算看護職員数は、平均 6.0 ± 2.7 人であった。家族介護者 30 人の、利用者は男性 15 人 (55.6%)、平均年齢 83.9 ± 9.2 歳であった。家族介護者は平均年齢 70.5 ± 11.8 歳、続柄は妻が 40% を占めた。死別後支援の必要性の有無は支援不要群 17 人 (56.7%)、支援必要群 13 人 (43.3%) で、属性・要因 (死別前調査) と有意な関連は認められなかった。CES-D は支援不要群 8.1 点、支援必要群 13.6 点 ($P=0.02$)、SF-8 精神的健康 MCS-8 は支援不要群 47.9 点、支援必要群 40.78 点 ($P=0.04$) で、訪問看護師の判断は基準関連妥当性が検証された。死別後支援が必要な家族介護者を訪問看護師が予測する要因は、治療中の疾患・医療に対する不満・経済的負担・同居家族の協力・頼れる別居家族 (親戚)・周囲の助けを遠慮する傾向の有無、後期高齢夫婦世帯の 7 項目が抽出された。これらは、死別後支援が必要な家族介護者を見極める重要な要因である可能性が示された。

(2) 「遺族ケアアセスメントシート」活用によるアウトカムの検討

② 死別後支援の必要性の調査 (死別後調査) の実施件数は合計 105 件 (1~31 件/1 事業所)、死別後の家族介護者訪問は 69 件 (訪問看護師の訪問 46 件、研究者と訪問看護師の訪問 23 件) であった。死別後の家族介護者の状況について、関係機関に連絡した件数は 4 件であった。活用による変化は「チェック項目を意識するようになった」が 13 事業所 (86.7%)、「利用者の死亡後、家族介護者の状況を電話で確認するようになった」が 10 事業所 (66.7%)、「死別後の家族介護者への自宅訪問が増加した」が 3 事業所 (20.0%) であった。さらに、副次的効果として「遺された家族の訪問看護の利用につながった」が挙げられた。活用後の感想は、肯定的意見として「家族介護者への支援を早期に展開するために有用」、「特に老老介護の方には必要な視点」、「全ての利用者の訪問看護開始時に必要」、否定的意見として「確認するタイミングが難しい」、「継続的な支援が必要となった場合、具体的な対応方法の検討が必要」、「施設入所の方は、家族と話す時間がとれず活用が難しい」などが挙げられた。その他「独居や高齢でもケアマネとつながりがない方、訪問看護事業所と関わりがない医師がかかりつけ医になっている方は、死別後の状況把握が難しい」、「死別後に訪問しても、忙しいと記入しないことが多くあった」などが挙げられた。今後、どのように訪問看護の現場で有用かつ簡便に活用していくかが課題として浮き彫りになった。また、医療保険による訪問看護でケアマネジャーの関わりが無い利用者は、死別後の家族介護者への継続支援について課題が見出された。

(3) 市区町村における訪問看護情報提供書の活用実態調査

受取件数 (2018 年 4 月) は平均 31.2 ± 93.3 、情報を受けて訪問指導、健康相談などを実施していた。活用程度の認識は「よく・時々活用している」35.3%、必要性の認識は「あまり・ほとんど必要ない」50.2% であった。情報提供を受けたケースについて、利用者の死亡により訪問看護が終了した場合、遺された家族の状況確認は「ある」が 10.9% であった。確認後「見守りなどの継続支援が必要と判断される場合、支援体制の検討を誰が中心となって担えばよいと思うか」については、「地区担当保健師」、「地域包括支援センター」、「ケースバイケース」の順であった。文書が無くても連携できている事業所がある一方で、「自治体で関わりのない方の活用が不明」、「提供された情報を活用しきれていない」など市区町村側、「記載内容が画一化している」など訪問看護側、双方の課題が見出された。保健福祉サービスとの有機的な連携を強化していくためには、訪問看護情報提供書の本来の目的、意義を互いに理解する必要性が見出された。

(4) 「遺族ケアアセスメントシート」を活用する上での課題・対応策の検討

研修会の参加者には「今までどんなメリットがあるか、わからないまま情報提供をしていた」、「行政との連携にイメージがつかない部分もあったが、お互いが得意な分野を活かして連携することで支援の幅が広がるとわかった」などの受けとめがあった。今後は「行政担当者が理解できるように、リアルタイムの情報をわかりやすく提供する」、「死別後支援が必要な家族介護者を見極めるための要因を既存の訪問看護情報提供書に盛り込む」、「利用者が亡くなるまでの訪問期間が短かった場合は、死別後の訪問時に家族介護者の状況をアセスメントし、適切な関係機関につなげる」などの対応策が挙げられた。さらに、A 県内の全訪問看護事業所に「調査結果報告書ダイジェスト版」を送付し、地域包括ケアシステムにおける訪問看護師の役割の一つとして、支援を必要とする利用者・家族の情報を積極的に行政へ発信していく必要性を投げかけた。

引用文献

- 1) 工藤朋子, 古瀬みどり : 訪問看護ステーションにおける遺族ケアに関する全国調査, 日本緩和医療学会誌, 11(2), 128-136, 2016.
- 2) 工藤朋子, 古瀬みどり : 訪問看護師が捉えた利用者遺族を地域で支える上での課題, 日本緩和医療学会誌, 11(2), 201-208, 2016.
- 3) Victoria Hospice Society : Bereavement Risk Assessment Tool; BRAT Manual, 1-100, 2008.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 工藤朋子, 古瀬みどり	4. 巻 13
2. 論文標題 死別後支援が必要な家族介護者を訪問看護師が予測する要因の抽出	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Palliat Care Res	6. 最初と最後の頁 287-94
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 工藤朋子, 高岩奈津美	4. 巻 24
2. 論文標題 市区町村における訪問看護情報提供書の活用実態	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本在宅ケア学会誌	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 工藤朋子, 古瀬みどり
2. 発表標題 訪問看護師が家族介護者に用いる遺族ケアアセスメントシートの開発～支援の必要性を予測する因子の探索～
3. 学会等名 日本家族看護学会第24回学術集会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 工藤朋子, 高岩奈津美
2. 発表標題 市区町村における訪問看護情報提供書の活用実態
3. 学会等名 第24回日本在宅ケア学会学術集会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

- ・工藤朋子, 高岩奈津美 : 市区町村における訪問看護情報提供書の活用実態に関する調査報告書, 2018, 33(総ページ数).
- ・(研究代表者)工藤朋子 : 市区町村における訪問看護情報提供書の活用実態 調査報告ダイジェスト版, 2020.

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	高岩 奈津美 (TAKAIWA Natsumi) (10806201)	岩手県立大学・看護学部・助教 (21201)	
連携研究者	古瀬 みどり (FURUSE Midori) (30302251)	山形大学・医学部・教授 (11501)	